

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 三木浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 三木浩嗣

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 東海北陸支店
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)
日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	275,621	254,839	556,565
経常利益	(百万円)	9,895	11,132	16,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,784	7,976	11,157
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,115	14,216	9,958
純資産	(百万円)	176,038	183,170	171,418
総資産	(百万円)	393,461	382,964	374,453
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	240.20	246.09	344.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	45.4	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,703	27,203	398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,258	6,773	6,143
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,914	16,025	6,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,593	15,958	10,899

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	104.58	90.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に個人消費の底堅さが見られましたが、金融引き締め
の長期化や地政学リスクの顕在化など、先行き不透明な状況が継続しております。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、外食や旅行を中心に消費が回復し、インバ
ウンド需要の増加が見られました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰を背景とした物価上昇による企業
収益の悪化や消費の低迷が懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革す
る」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領
域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点
に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度にはROICを経
営目標に加え、今まで以上に収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続
性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、2024年度の目標であ
るROE8.0%、ROIC4.6%の達成に向けた取組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	275,621	254,839	20,781	92.5%
営業利益	9,436	11,545	+2,109	122.4%
経常利益	9,895	11,132	+1,237	112.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,784	7,976	+191	102.5%

セグメント別の概況

油脂事業

油脂事業セグメントでは、油脂・油糧において、原材料価格が一時期のピークを越えたものの、天候不順による減産懸念や円安ドル高の進行等により高止まりするなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、付加価値品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力しました。油脂事業セグメント全体では、海外加工油脂の販売単価下落の影響が大きく減収となりましたが、国内油脂における適正価格での販売により増益となりました。

油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	170,311	162,110	8,200	95.2%
営業利益	4,188	8,839	+4,651	211.0%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料である大豆・菜種ともに歴史的な高値となった前年からは下落となりました。一方、ドル円相場が前年同期に対して円安ドル高で推移したため、大豆価格は前年並みとなりました。

<主要原料相場>

大豆相場は、4月以降、ブラジル産の豊作見通しや米国での新穀作付が順調に進んだことで軟調に推移しましたが、米国の作付面積減少見通しや生産地の高温乾燥から、7月には15米ドル台まで上昇しました。その後9月に入ると収穫期の売り圧力を受けたことで、12米ドル台まで下落しました。

菜種相場は、カナダ産の生産量回復、豪州産の豊作、ウクライナからの輸出増加による世界的な需給改善により下落基調が続く、5月には約2年振りの水準となる600カナダドル台まで下落しました。しかし、カナダ生育地の高温乾燥により7月には800カナダドル中盤まで上昇し、その後天候の改善や他油種に連れ安となったことから700カナダドル台まで下落しました。

<為替相場>

ドル円相場は、昨年10月に24年振りに150円台まで円安ドル高が進行した後は、米国の利上げ停止と日本の大規模金融緩和策転換が意識されたことで、一時130円割れまで円高ドル安となりました。しかし、日米ともに金融政策の方向性に変更がないことから6月には140円台を回復し、米国利上げ長期化の見方が強まったことから9月には150円近辺まで円安ドル高が進行しました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が歴史的な高値から下落基調となるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、「ニーズ協働発掘型営業」により、「最終製品の品質向上」「コスト抑制」「生産性の向上」などの課題に対するソリューション提案の質の向上に継続的に取り組みました。商品面ではフライ油の酸化上昇や着色などを抑える「機能フライ油」などの「付加価値型商品群」を重点カテゴリーとし、積極的な提案による拡販に努めました。新型コロナウイルス感染症の5類への移行により外食需要や観光需要が回復基調にあるものの、前年同期比では販売数量、販売単価ともに下回り、減収となりました。

加工用については、原料相場がピーク時と比較して下落するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、増収となりました。

ホームユースについては、食料品の値上げなど物価上昇の継続による生活防衛意識の高まりの影響を受けて市場が縮小するなか、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」などの拡販により、食用油の価値向上と「新たな価格の均衡点」の形成に努めました。オリーブオイル・ごま油などの原材料価格高騰が続くなか、販売価格改定の取り組みに加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。この結果、販売数量は前年同期並みとなり、販売単価が前年同期を上回ったことから、増収となりました。

以上の結果、国内油脂全体では売上高は前年同期並みとなり、販売単価が前年同期比で上昇したことで増益となりました。

〔ミールの販売〕

大豆ミールについては、シカゴ大豆粕定期が上昇したことやドル円相場が円安ドル高で推移したことにより販売価格は上昇しましたが、前年同期比で搾油量が減少したことから、販売数量は減少し、減収となりました。

菜種ミールについては、大豆ミール価格の上昇等の影響を受けて販売価格は上昇しましたが、搾油量が前年同期と比べて減少したことで販売数量は減少し、減収となりました。

加工油脂

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	63,403	49,306	14,097	77.8%
営業利益	4,621	2,195	2,426	47.5%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州主要顧客向け出荷の期ズレの影響があったものの、国内地場取引先向けの販売が好調に推移したこともあり、全体の販売数量は前年並みとなりました。また、パーム油相場下落に伴い販売価格が下落したことで減収となり、パーム油時価評価益の減少などもあり、減益となりました。

イタリアのIntercontinental Specialty Fats(Italy)S.r.l.においては、新規顧客への拡販が寄与し、増収となりました。また、利益面では前年同期のロシアのウクライナ侵攻によるパーム油の需要増の反動があったものの、既存顧客への安定した販売に加え、新規顧客の獲得もあり、増益となりました。

国内加工油脂については、物価上昇に伴う消費者の節約志向や取引先製品のダウンサイズ化・油脂使用量減少といった厳しい状況が続くなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により販売数量が増加したこと、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、増収増益となりました。

加工食品・素材事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	30,366	32,864	+ 2,498	108.2%
営業利益	56	121	+ 65	214.5%

加工食品・素材事業セグメントでは、原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響があったものの、チョコレート製品における販売数量増および適正な販売価格への改定により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う土産市場の需要回復や製パン市場向け調製品の需要回復等により、販売数量は前年同期を上回りました。また、原材料価格やエネルギーコストが上昇するなか、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めたことにより、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、昨年引き続き日本国内における調製品の需要減少に伴い、販売数量が減少しました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、採算改善を優先しながらも既存顧客への販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期並みとなりました。チョコレート全体では大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

調味料は、ドレッシングの販売数量は前年を上回ったものの、原価率上昇や販管費増加の影響が大きく、増収減益となりました。

機能素材・食品は、「体脂肪燃焼体質化」をコンセプトとした機能性マーケティングを継続するとともに、加工食品メーカーとのMCT(中鎖脂肪酸)のコラボレーション商品の上市を進め、市場規模拡大に努めました。しかし、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、販管費の増加等により、増収減益となりました。

大豆素材・食品は、大豆たん白等の販売において原材料価格の上昇に対する適正価格での販売により、増収増益となりました。

ファインケミカル事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	10,234	9,301	932	90.9%
営業利益	848	622	226	73.3%

ファインケミカル事業セグメントでは、欧州の販売市況の低迷等による欧州子会社での販売数量減少が響き、減収減益となりました。

ファインケミカル製品については、国内化粧品向け需要が回復の兆しを見せつつありますが、主要販売先の中国での景気回復が鈍く、最終製品の在庫過多が継続しています。欧州も長引くインフレの影響等から個人消費が低迷を続けており、昨年好調だった欧州子会社での販売数量が大きく減少しました。原材料価格は下落基調にあるものの、依然としてエネルギーコストの高騰が続いていることなどから、減収減益となりました。

環境・衛生については、アルコール製剤の需要減少により販売数量が減少し、また販売価格の改定を進めたものの、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、減収減益となりました。

その他

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	1,306	1,255	50	96.2%
営業利益	211	233	+21	110.2%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、減収増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	206,800	202,699	4,100	98.0%
アジア	36,117	27,661	8,455	76.6%
その他	32,703	24,478	8,225	74.8%
海外売上高比率	25.0%	20.5%	-	4.5P

パーム油相場の下落を背景とした海外加工油脂製品の販売価格下落等の影響により、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は減収となりました。

【参考】売上高（単体）

（単位：百万円）

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	152,882	146,474	6,407	95.8%
	業務用・加工用	64,293	63,468	824	98.7%
	ホームユース	36,301	37,124	+ 823	102.3%
	油糧	52,287	45,881	6,406	87.7%
	加工油脂	6,169	7,129	+ 960	115.6%
	小計	159,052	153,604	5,447	96.6%
加工食品・素材事業		9,503	10,879	+ 1,375	114.5%
ファインケミカル事業		2,923	3,301	+ 377	112.9%
その他		169	191	+ 21	112.9%
合計		171,648	167,976	3,672	97.9%

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億11百万円増加し、3,829億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が51億70百万円、売上債権が16億67百万円、有形固定資産が42億38百万円、投資有価証券が22億25百万円増加した一方で、棚卸資産が55億96百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億40百万円減少し、1,997億94百万円となりました。主な要因は、仕入債務が68億92百万円増加した一方で、短期借入金が126億25百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億52百万円増加し、1,831億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が55億32百万円、その他の包括利益累計額が56億15百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億59百万円増加し、159億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、272億3百万円の収入（前年同期は127億3百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益119億3百万円、減価償却費46億91百万円、仕入債務の増加60億94百万円、棚卸資産の減少69億73百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加7億89百万円、法人税等の支払29億66百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億73百万円の支出（前年同期は32億58百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入12億85百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出74億6百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億25百万円の支出（前年同期は149億14百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減132億54百万円と配当金の支払24億32百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2023年5月12日に公表した2024年3月期の業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、2023年11月8日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

日清オイリオグループ株式会社（以下「当社」といいます）は、2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズ（以下「J-オイルミルズ」といいます）との間で、2023年10月2日を効力発生日として、共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社（以下「製油パートナーズジャパン」といいます）について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。

この会社分割の概要は次のとおりであります。

（1）会社分割の目的

当社およびJ-オイルミルズ（以下「両社」といいます）は、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。

新会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

（2）会社分割の方法

当社およびJ-オイルミルズを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパンを承継会社とする共同新設分割といたします。

（3）会社分割の期日

2023年10月2日

（4）分割する当事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容	当社水島工場における搾油工程
(2)分割する部門の経営成績	-（注）
(3)分割する資産、負債の項目	資産：7,155百万円、負債：1百万円

（注）生産工程の一部を分割することから、経営成績として示すことが困難であるため「-」としております。

（5）分割に際して発行する株式及び割当

製油パートナーズジャパンは、本分割に際して、普通株式 10,000株を発行し、分割対価として、当社に5,000株、J-オイルミルズに5,000株を割当て交付いたします。

（6）割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定に当たっては、対象事業に係る資産等の内容を精査し、同事業に係る主要な資産である有形固定資産をコスト・アプローチにより評価し、総合的に勘案して、当事会社間で協議の結果、決定いたしました。

（7）新設分割設立会社の概要

(1)商号	製油パートナーズジャパン株式会社
(2)本店所在地	岡山県倉敷市水島海岸通三丁目2番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 川邊 修（日清オイリオグループ） 代表取締役 田中 一伸（J-オイルミルズ）
(4)事業内容	日清オイリオグループおよびJ-オイルミルズからの搾油受託事業（原油と油粕の製造）
(5)資本金	100百万円
(6)決算期	3月31日

日清オイリオグループおよびJ-オイルミルズに関しては、商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、および決算期について、いずれも本分割による変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,716,257	33,716,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,716,257	33,716,257	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	33,716,257	-	16,332	-	24,742

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	5,200	15.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,462	13.69
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,713	8.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	USTX PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	636	1.95
キッコマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	470	1.44
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	462	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	379	1.16
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	353	1.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	USMA 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	345	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	334	1.02
計		15,357	47.14

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数2,713千株には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式140千株が含まれております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,138千株(3.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,138,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,400,600	324,006	-
単元未満株式	普通株式 101,057	-	-
発行済株式総数	33,716,257	-	-
総株主の議決権	-	324,006	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式140,200株(議決権数1,402個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,138,800	-	1,138,800	3.37
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800	-	75,800	0.22
計	-	1,214,600	-	1,214,600	3.60

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式140,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	18,206
受取手形及び売掛金	99,578	3 101,246
棚卸資産	1 106,041	1 100,445
その他	15,104	15,620
貸倒引当金	193	158
流動資産合計	233,567	235,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,819	30,270
機械装置及び運搬具（純額）	34,635	34,723
土地	27,487	27,522
その他（純額）	8,303	12,969
有形固定資産合計	101,247	105,485
無形固定資産		
のれん	204	201
その他	1,916	2,177
無形固定資産合計	2,121	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	27,654	29,880
退職給付に係る資産	5,931	5,941
その他	3,908	3,901
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	37,467	39,696
固定資産合計	140,836	147,561
繰延資産		
社債発行費	49	42
繰延資産合計	49	42
資産合計	374,453	382,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,073	3 57,965
短期借入金	33,500	20,875
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	3,327	3,827
引当金	71	33
その他	27,673	27,444
流動負債合計	115,646	115,145
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	52,313	52,044
引当金	443	485
退職給付に係る負債	2,062	2,094
その他	12,569	15,023
固定負債合計	87,388	84,648
負債合計	203,034	199,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	117,899	123,432
自己株式	4,073	4,066
株主資本合計	151,821	157,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,199	9,067
繰延ヘッジ損益	349	1,444
為替換算調整勘定	4,213	6,740
退職給付に係る調整累計額	1,024	898
その他の包括利益累計額合計	10,737	16,353
非支配株主持分	8,859	9,455
純資産合計	171,418	183,170
負債純資産合計	374,453	382,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	275,621	254,839
売上原価	241,763	217,442
売上総利益	33,858	37,397
販売費及び一般管理費	1 24,422	1 25,851
営業利益	9,436	11,545
営業外収益		
受取利息	41	77
受取配当金	226	235
持分法による投資利益	130	-
為替差益	740	93
その他	163	264
営業外収益合計	1,302	671
営業外費用		
支払利息	417	496
持分法による投資損失	-	449
棚卸資産処分損	59	52
貸倒引当金繰入額	149	-
その他	215	85
営業外費用合計	843	1,084
経常利益	9,895	11,132
特別利益		
固定資産売却益	-	872
投資有価証券売却益	1,144	-
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	1,192	872
特別損失		
固定資産除却損	397	101
特別損失合計	397	101
税金等調整前四半期純利益	10,690	11,903
法人税等	2,949	3,827
四半期純利益	7,741	8,076
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,784	7,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	7,741	8,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	1,886
繰延ヘッジ損益	1,849	1,167
為替換算調整勘定	3,946	2,661
退職給付に係る調整額	218	125
持分法適用会社に対する持分相当額	541	298
その他の包括利益合計	5,373	6,139
四半期包括利益	13,115	14,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,743	13,592
非支配株主に係る四半期包括利益	371	623

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,690	11,903
減価償却費	4,696	4,691
のれん償却額	17	19
受取利息及び受取配当金	268	312
支払利息	417	496
持分法による投資損益(は益)	130	449
固定資産除売却損益(は益)	397	770
投資有価証券売却損益(は益)	1,144	-
関係会社株式売却損益(は益)	48	-
売上債権の増減額(は増加)	8,081	789
棚卸資産の増減額(は増加)	25,737	6,973
仕入債務の増減額(は減少)	12,479	6,094
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	639	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	31
その他	4,463	1,589
小計	11,765	30,368
利息及び配当金の受取額	245	304
利息の支払額	464	502
法人税等の支払額	718	2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,703	27,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,969	7,406
有形固定資産の売却による収入	61	1,285
投資有価証券の取得による支出	20	20
投資有価証券の売却による収入	1,857	-
関係会社株式の売却による収入	108	-
その他	296	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,258	6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,566	13,254
長期借入れによる収入	15,017	-
長期借入金の返済による支出	445	28
配当金の支払額	1,459	2,432
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	1	1
非支配株主への配当金の支払額	26	29
非支配株主からの払込みによる収入	553	-
その他	293	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,914	16,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469	5,059
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	10,899
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,187	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,593	1 15,958

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた穀物の供給不安およびサプライチェーン(供給網)の混乱は依然収束しておりません。

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、サプライチェーン(供給網)の混乱による、原材料の調達面への間接的な影響は継続しております。

当社グループは、引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なりスクマネジメントに取り組んでおります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	54,728 百万円	50,817 百万円
仕掛品	231 "	271 "
原材料及び貯蔵品	51,081 "	49,356 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当社従業員	14 百万円	当社従業員 12 百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	31 百万円
支払手形	-	10 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	8,363 百万円	8,414 百万円
給料賃金	4,056 "	4,258 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	11,791 百万円	18,206 百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	2,198 "	2,248 "
現金及び現金同等物	9,593 "	15,958 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,461	45.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,461	45.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,443	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,954	60.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,306	275,621	-	275,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	5,047	5,850	52	1,157	7,060	930	7,990	7,990	-
計	171,113	68,451	239,565	30,418	11,392	281,376	2,236	283,612	7,990	275,621
セグメント利益 又は損失()	4,188	4,621	8,809	56	848	9,715	211	9,926	490	9,436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 490百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,255	254,839	-	254,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	973	4,295	5,269	95	813	6,177	966	7,144	7,144	-
計	163,084	53,601	216,686	32,959	10,115	259,761	2,222	261,984	7,144	254,839
セグメント利益 又は損失()	8,839	2,195	11,035	121	622	11,779	233	12,012	466	11,545

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益の調整額 466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており
ます。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	206,800	36,117	32,703	275,621
売上高に占める比率	75.0%	13.1%	11.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	202,699	27,661	24,478	254,839
売上高に占める比率	79.5%	10.9%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	166,795	5,572	172,368	27,816	5,309	205,494	1,163	206,658
アジア	3,485	28,836	32,322	2,544	1,250	36,117	-	36,117
その他	29	28,994	29,023	5	3,674	32,703	-	32,703
顧客との契約から生じる収益	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,163	275,479
その他の収益	-	-	-	-	-	-	142	142
外部顧客への売上高	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,306	275,621

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	160,226	6,539	166,765	29,397	5,280	201,443	1,090	202,534
アジア	1,847	20,762	22,610	3,458	1,592	27,661	-	27,661
その他	36	22,004	22,040	8	2,429	24,478	-	24,478
顧客との契約から生じる収益	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,090	254,674
その他の収益	-	-	-	-	-	-	165	165
外部顧客への売上高	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,255	254,839

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	240.20円	246.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,784	7,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,784	7,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,409	32,412

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間 51千株、当第2四半期連結累計期間 140千株)

(重要な後発事象)

共同支配企業の形成

2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズ（以下、「J-オイルミルズ」という）との間で、共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。これに基づき、共同新設分割計画書において定める当社の水島工場およびJ-オイルミルズの倉敷工場における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産および負債、権利義務の一部を2023年10月2日に製油パートナーズジャパン株式会社に承継させました。

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社水島工場およびJ-オイルミルズ倉敷工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

企業結合日

2023年10月2日

企業結合の法的形式

当社およびJ-オイルミルズを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社およびJ-オイルミルズは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とJ-オイルミルズとの間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定であります。なお、製油パートナーズジャパン株式会社は、共同支配企業に該当するため、当社の持分法適用関連会社として処理する予定であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第152期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,954百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏村 卓世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。